

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	22,575	10.4	1,552	26.9	1,652	1.6	1,377	4.5
27年2月期第1四半期	20,439	22.4	1,223	—	1,626	—	1,318	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期460百万円 (△59.0%) 27年2月期第1四半期1,123百万円 (26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年2月期第1四半期	円 銭 43.70	円 銭 —
27年2月期第1四半期	円 銭 41.79	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年2月期第1四半期	百万円 83,537	百万円 37,359	% 44.3	円 銭 1,174.17
27年2月期	83,795	37,305	44.0	1,169.69

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 37,002百万円 27年2月期 36,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年2月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期 (累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,400	11.8	1,800	22.3	2,000	△0.9	1,400	△3.8	44.43
通 期	91,400	6.3	2,500	39.0	2,800	△1.4	1,800	—	57.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期第1Q	31,894,554株	27年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	28年2月期第1Q	381,071株	27年2月期	380,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期第1Q	31,513,648株	27年2月期第1Q	31,544,569株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年7月15日(水)に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 追加情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、天候要因などにより一時的に景気の減速傾向がみられましたが、企業業績は拡大し、雇用や個人消費も持ち直し改善に向かいました。欧州では、個人消費を中心に内需が成長を牽引する形で、主要各国において緩やかな景気回復がすすみました。中国は経済成長のテンポが緩やかなものになり、その他のアジア諸国の景気も加速感に乏しい展開となりました。わが国経済は、輸出・生産の伸びに一服感がみられ回復ペースは鈍化したものの、雇用環境の改善により個人消費が緩やかに回復したほか、企業の設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第1四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ119円及び136円であり、前年同期に比べ米ドルは約15%の円安水準で、一方ユーロは約4%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では、商船市場向けの売上が大幅に増加しました。また、漁業市場向けの売上也増加しました。一方、産業用事業では医療機器の売上が増加したものの、GPS機器やETC車載器の売上は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は225億7千5百万円(前年同期比10.4%増)、売上総利益は82億5千5百万円(前年同期比12.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより前年同期に比べて6億1千2百万円増加し67億3百万円となりましたが、売上高に占める比率は微減となったことから、営業利益は15億5千2百万円(前年同期比26.9%増)となりました。一方、営業外収支は前年同期に発生した訴訟関連収益が今期は発生しなかったことなどにより、前年同期に比べて3億2百万円悪化しました。これらの結果、経常利益は16億5千2百万円(前年同期比1.6%増)、四半期純利益は13億7千7百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

① 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、日本やアジアなどで増加しました。また、漁業市場向けの売上也アジアを中心に好調に推移しました。一方、プレジャーボート市場向けは、他社との競争が激化していることなどにより、中心となる北米において売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は189億9千万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益は14億8千6百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は、生化学自動分析装置のうち大型機の売上が増加しましたが、中小型機は売上が減少しました。GPS機器は、カーナビゲーションシステム搭載モジュールが好調でしたが、周波数発生装置は売上が低調でした。また、ETC車載器も売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は30億9百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は1千4百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

③ その他

その他の売上高は5億7千4百万円(前年同期比43.6%増)、セグメント利益は2千5百万円(前年同期のセグメント損失は5千万円)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成26年3月25日に公表いたしました「防衛省に対する費用の過大計上に関するお知らせ」に関して、平成27年2月期決算において、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。現在、関係各所による確認が行われている状況であり、早期の決着に向けて引き続き協議を重ねて参りますが、今後、金額に変動が生じ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が467百万円、退職給付に係る負債が315百万円それぞれ減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	11,176
受取手形及び売掛金	21,638	20,330
商品及び製品	17,354	17,289
仕掛品	3,881	4,483
原材料及び貯蔵品	6,753	7,558
繰延税金資産	302	414
その他	3,882	2,764
貸倒引当金	△330	△302
流動資産合計	63,610	63,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,350	4,232
機械装置及び運搬具（純額）	864	826
土地	3,446	3,438
その他（純額）	1,261	1,232
有形固定資産合計	9,923	9,730
無形固定資産		
のれん	803	673
その他	3,301	3,332
無形固定資産合計	4,105	4,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	3,930
退職給付に係る資産	707	558
繰延税金資産	72	68
その他	1,783	1,710
貸倒引当金	△187	△182
投資その他の資産合計	6,157	6,085
固定資産合計	20,185	19,821
資産合計	83,795	83,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	10,121
電子記録債務	5,778	5,359
短期借入金	3,581	2,605
1年内返済予定の長期借入金	2,971	3,382
未払法人税等	646	660
賞与引当金	1,583	2,116
製品保証引当金	1,325	1,181
防衛装備品関連損失引当金	2,857	2,857
その他	6,749	6,121
流動負債合計	34,678	34,406
固定負債		
長期借入金	7,109	7,486
繰延税金負債	995	932
退職給付に係る負債	2,876	2,534
その他	830	817
固定負債合計	11,811	11,770
負債合計	46,490	46,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	17,862	18,961
自己株式	△200	△201
株主資本合計	35,270	36,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,543
繰延ヘッジ損益	△36	△42
為替換算調整勘定	996	△240
退職給付に係る調整累計額	△748	△628
その他の包括利益累計額合計	1,590	632
少数株主持分	444	357
純資産合計	37,305	37,359
負債純資産合計	83,795	83,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	20,439	22,575
売上原価	13,125	14,319
売上総利益	7,314	8,255
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	3
給料及び賃金	2,175	2,196
賞与引当金繰入額	392	460
退職給付費用	100	128
研究開発費	980	1,192
減価償却費	226	217
その他	2,212	2,504
販売費及び一般管理費合計	6,090	6,703
営業利益	1,223	1,552
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	11	16
保険解約返戻金	55	68
訴訟関連収益	322	—
その他	134	106
営業外収益合計	528	196
営業外費用		
支払利息	29	34
為替差損	18	35
その他	77	26
営業外費用合計	126	96
経常利益	1,626	1,652
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	9	13
その他	2	0
特別損失合計	12	13
税金等調整前四半期純利益	1,615	1,639
法人税、住民税及び事業税	382	368
法人税等調整額	△114	△148
法人税等合計	268	220
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,419
少数株主利益	29	41
四半期純利益	1,318	1,377

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	164
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△312	△1,236
退職給付に係る調整額	—	119
その他の包括利益合計	△223	△958
四半期包括利益	1,123	460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105	418
少数株主に係る包括利益	18	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 追加情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年3月25日より開始された防衛省の特別調査に継続的に協力して参りましたが、前連結会計年度において、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提（対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等）について協議が大きく進展いたしましたので、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。現在、関係各所による確認が行われている状況であり、早期の決着に向けて引き続き協議を重ねて参ります。